

款	項	目						
2	1	4	担当部局・課名	情報政策監情報政策課				
事業名			ケーブルテレビ事業					
事業区分			継続事業					
			第 4 節 美しい風景を後代に伝える「環境づくり」					
事業 (経費) 内の主 な費目	節名称		細節名称	予算現額	決算額	繰越額	不用額	執行率%
	①	工事請負費	①工事請負費	239,318	238,906	0	412	100.0%
	②	委 託 料	④調査測量設計監理等委託料	15,000	14,786	0	214	99.0%
	③	備品購入費	②機械器具費	8,855	8,855	0	0	100.0%
	④	使用料及び賃借料	⑨その他使用料及び賃借料	35,112	34,822	0	290	99.0%
	⑤	委 託 料	①業務委託料 (物件費)	2,985	1,552	0	1,433	52.0%
補正 区分	6月補正	12月補正	⑥ (①~⑤の計) ➡		298,921	決算に関する説明書		
	9月補正	3月補正	⑦その他の節の決算額 * 該当なし "0" を挿入 ➡		2,150	該当 / 頁 98		
	臨時会 補正		⑧ (⑥ + ⑦) 事業決算合計額 ➡		301,071	該当 / 頁 101		
100万円以上の不用額が生じた理由 (該当のみ)			例年に比べ積雪等による倒木が少なく、伐採の依頼件数が少なかったため。					
歳入に関する 項目	決算額 (⑧)		特定財源内訳				一般財源	
			国庫支出金	県支出金	市債	負担金等その他		
令和5年度	301,071		0	0	227,500	0	73,571	
特定財源 内訳	財源区分		補助金・負担金・交付金等の名称					
	国庫支出金							
	県支出金							
	負担金等その他							
事業内容及び めざした目的 (具体的に)	平成18年度に開局したケーブルテレビに係る老朽化した放送・通信設備の改修や、ケーブルテレビ新規加入者宅への光ファイバー引込工事、電柱移転や建替えなどに伴う光ファイバー網の支障移設工事を行い、市民の皆様へ安定した情報通信環境の提供を目的とした維持管理に取組みました。							
事業実績 (詳細説明) 事業一覧表／状況写真／図面等	工事請負費 (①工事請負費)							
	ケーブルテレビ設備改修工事 (第 6 完了分, 第 7 期前金分) 196,460,000円							
	ケーブルテレビ新規引込工事 (新規加入) 151件 11,071,500円							
	ケーブルテレビ支障移設工事 (電柱の建替えや移動に伴う工事) 78件 22,816,310円							
	ケーブルテレビ緊急対応工事 (光ファイバー修繕, 撤去対応等) 169件 8,558,000円							
	委託料 (④調査測量設計監理等委託料)							
	ケーブルテレビ設備改修施工監理業務 (第6期分) 6,990,500円							
	ケーブルテレビ設備改修設計業務 (第8期分) 7,795,700円							
	備品購入費 (②機械器具費) ※令和4年度繰越明許費							
	ケーブルテレビ光回線終端装置 (N-ONU) 300台 8,855,000円							
	使用料及び賃借料 (⑨その他使用料及び賃借料)							
	電柱共架料 (中国電力) 約 18,625本 24,584,560円							
	電柱添架料 (N T T) 約 7,764本 10,237,480円							
	委託料 (①業務委託料 (物件費))							
別添資料等	伝送路支障木伐採業務 137,400円							
	伝送路管理監視システムデータ入力業務 1,414,600円							
無 (事業一覧等)								
成果/評価 * 事業を執行したことにより、どのような成果や効果をもたらしたのか	ケーブルテレビ新規加入対応や支障移設対応により光ファイバー網の維持管理を行うとともに、老朽化したケーブルテレビ設備の更新 (サブセンター3箇所のGE-PONシステム (作木, 甲奴, 生涯学習センター), 防災センターの自主放送同録装置, ファイアウォール機器, スタジオインカム装置, UPSバッテリー設備), 伝送路の支障木伐採などを行い, 安定した情報通信環境の維持に取り組みました。							



ケーブルテレビ設備

令和 5 年度 三次市			一般会計 歳入歳出決算認定に係る事業別審査シート				NO, 2		
							(単位: 千円)		
款 項 目			担当部局・課名		情報政策監情報政策課				
2 1 7									
事業名			自治体クラウド移行事業						
事業区分			継続事業		第 4 節 美しい風景を後代に伝える「環境づくり」				
事業 (経費) 内の主 な費目	節名称		細節名称		予算現額	決算額	繰越額	不用額	執行率%
	①	使用料及び賃借料	⑥事務機器借上料		122,576	122,432	0	144	100.0%
	②							0	
	③							0	
	④							0	
	⑤							0	
補正 区分	6月補正		12月補正		⑥ (①~⑤の計) ➡		122,432	決算に関する説明書	
	9月補正		3月補正		⑦その他の節の決算額 * 該当なし"0"を挿入 ➡		0	該当/頁	102
	臨時会 補正				⑧ (⑥+⑦) 事業決算合計額 ➡		122,432	該当/頁	103
100万円以上の不用額が生じた理由 (該当のみ)									
歳入に関する 項目	決算額 (⑧)		特定財源内訳				一般財源		
			国庫支出金	県支出金	市債	負担金等その他			
令和5年度	122,432		0	0	0	0	122,432		
特定財源 内訳	財源区分		補助金・負担金・交付金等の名称						
	国庫支出金								
	県支出金								
	負担金等その他								
事業内容及び めざした目的 (具体的に)			令和5年1月に本番稼働した安芸高田市との自治体クラウドに係る構築運用経費で、自治体クラウドデータセンターに構築された基幹業務システムの安定稼働を目的とした運用保守を行いました。						
事業実績 (詳細説明) 事業一覧表/状況写真/図面等	使用料及び賃借料 (⑥事務機器借上料) 本賃借料に含まれるもの 自治体クラウド移行費用、システム利用料、運用保守、納入通知書等一括出力業務 システムソフト・ハードウェア保守等								
	基幹業務システムの導入・移行に関するこれまでの経緯 平成9年度 情報センター組合 (独自) 自庁設置方式 平成19年度 サンネット (N E C 製) 自庁設置方式 平成24年度 ビプロジー (R K K 製) クラウド方式 平成29年3月 ビプロジー (R K K 製) 自庁設置方式								
別添資料等 無 (事業一覧等)	本事業におけるこれまでの経緯 令和元年12月 三次市情報システム構築業者選考委員会において取組方針を決定 令和2年8月 三次市議会全員協議会において状況報告 令和3年1月 安芸高田市と自治体クラウドに関する協定を締結 令和3年4月 株式会社ケイズと自治体クラウド共同利用に係る包括的な賃貸借契約を締結 令和3年度 移行に係るシステム調査等の作業に着手 令和4年度 システム移行作業 令和5年1月 運用開始								
	自治体クラウドデータセンター								
成果/評価 * 事業を執行したことにより、どのような成果や効果をもたらしたのか	移行費を含む費用は令和 5 年 4 月からの今後 5 年間のリース費用総額は548,796,600円となり、過去 5 年間の運用経費に比べ1割程度の減となります。(毎年法の改正に対応ためのシステム改修や今後発生する自治体情報システムの標準化・共通化に係る費用は除きます。) 【対象業務システム】 総合行政システム (住民記録, 税, 福祉等45業務機能) サブシステム (滞納整理, 就学援助等 5 業務機能)								

令和 5 年度 三次市			一般会計 歳入歳出決算認定に係る事業別審査シート			NO, 3			
						(単位：千円)			
款 項 目			担当部局・課名		情報政策監情報政策課				
2 1 7									
事業名			デジタル技術活用推進事業						
事業区分			継続事業		第 4 節 美しい風景を後代に伝える「環境づくり」				
事業 (経費) 内の主 な費目	節名称		細節名称		予算現額	決算額	繰越額	不用額	執行率%
	① 役 務 費		⑧その他保険料		20	15	0	5	75.0%
	② 役 務 費		④手数料		57	57	0	0	100.0%
	③ 委 託 料		①業務委託料（物件費）		23,550	23,303	0	247	99.0%
	④ 使用料及び賃借料		⑨その他使用料及び賃借料		3,552	3,552	0	0	100.0%
	⑤ 負担金、補助及び交付金		④負担金（その他）		370	370	0	0	100.0%
補正 区分	6月補正	12月補正	⑥（①～⑤の計） ➡			27,297	決算に関する説明書		
	9月補正	3月補正	⑦その他の節の決算額 * 該当なし"0"を挿入 ➡			0	該当／頁	102	
	臨時会 補正		⑧（⑥+⑦）事業決算合計額 ➡			27,297	該当／頁	105	
100万円以上の不用額が生じた理由（該当のみ）									
歳入に関する 項目	決算額 （⑧）		特定財源内訳				一般財源		
			国庫支出金	県支出金	市債	負担金等その他			
令和5年度	27,297		5,822	0	0	0	21,475		
特定財源 内訳	財源区分		補助金・負担金・交付金等の名称						
	国庫支出金		デジタル田園都市国家構想交付金、令和5年度情報通信技術講習事業費補助金						
	県支出金								
	負担金等その他								
事業内容及び めざした目的 （具体的に）			デジタル技術を活用した便利で豊かなくらしの実現を目的として、高齢者向けスマートフォン教室等の開催、諸証明書のコンビニ交付サービスを開始しました。						
事業実績 （詳細説明） 事業一覧表／状況写真／図面等	委託料（①業務委託料（物件費））								
	■ 高齢者向けスマートフォン教室、スマートフォン相談会、ハンズオンセミナー ・ 決算額 4,628,250円【財源：国庫支出金794千円】 ・ 目 的 デジタル格差の解消、中小企業者のデジタルリテラシー向上 ・ 実施状況 教 室 14回 8月～11月 129人参加 満足度 9 割超 相談会 5回 8月～12月 22人参加 満足度 9 割超 セミナー 2回 8月、10月 24人参加 満足度 7 割超 ■ データ利活用型スマートシティ事業 ・ 決算額 6,941,000円 ・ 目 的 市民や観光客が観光情報、又は駐車場情報を閲覧し利用できる環境の運用管理 ・ 実施状況 観光チャットボットサービス、駐車場利用状況表示サービスの運用 臨時駐車場等における手動による状況管理機能等の追加 ■ コンビニ交付サービス導入事業 ・ 決算額 9,686,380円【財源：国庫支出金5,028千円】 ・ 目 的 住民の利便性向上 ・ 実施状況 住民票の写し 261通 印鑑登録証明書 210通								
別添資料等	無								
（事業一覧等）									
成果/評価 * 事業を執行したことにより、どのような成果や効果をもたらしたのか			令和 5 年度から市民ボランティアとして「地域スマホサポーター」制度を開始し、ご登録いただいた 9 名の方に高齢者向けスマートフォン教室での講師支援や、地域でのイベントなどでご活躍いただきました。ハンズオンセミナーでは、参加者である事業者様が利活用できるビジネスツールとしてLINEWORKSとGoogleWorkspaceを体験していただき、理解を深めていただきました。データ利活用型スマートシティ事業では、イベント等でカメラ設置の無い臨時駐車場を開設した際にも、手動で満空情報が管理できる仕組みを構築しました。コンビニ交付サービスは導入費が従来型に比べ安価となる自治体基盤クラウドシステム型（BCL方式）を採用し、運用を開始しました。						



高齢者向けスマートフォン教室



駐車場利用状況表示サービス

款	項	目	担当部局・課名		情報政策監情報政策課				
2	1	7							
事業名			DX推進事業						
事業区分			継続事業		第4節 美しい風景を後代に伝える「環境づくり」				
事業 (経費) 内の主 な費目	節名称		細節名称		予算現額	決算額	繰越額	不用額	執行率%
	① 報 償 費		②講師謝礼		673	520	0	153	77.0%
	② 旅 費		②普通旅費		420	420	0	0	100.0%
	③ 需 用 費		①消耗品費		100	79	0	21	79.0%
	④ 委 託 料		①業務委託料 (物件費)		6,086	6,043	0	43	99.0%
	⑤ 負担金, 補助及び交付金		④負担金 (その他)		715	715	0	0	100.0%
補正 区分	6月補正	12月補正	⑥ (①~⑤の計) →			7,777	決算に関する説明書		
	9月補正	3月補正	⑦その他の節の決算額 * 該当なし "0" を挿入 →			45	該当/頁	102	
	臨時会 補正		⑧ (⑥+⑦) 事業決算合計額 →			7,822	該当/頁	105	
100万円以上の不用額が生じた理由 (該当のみ)									
歳入に関する 項目	決算額 (⑧)		特定財源内訳				一般財源		
			国庫支出金	県支出金	市債	負担金等その他			
令和5年度	7,822		0	0	0	0	7,822		
特定財源 内訳	財源区分		補助金・負担金・交付金等の名称						
	国庫支出金								
	県支出金								
	負担金等その他								
事業内容及び めざした目的 (具体的に)	ツナガリ人口の拡大を目的として, SHIBUYA QWS (渋谷キューズ) を活用した共創の偶発性を期待した交流イベントや, 東京での活動拠点づくりに取り組みました。また, 庁内でのデジタル人材育成を目的として, 市の課題解決を研究するワーキンググループの取組や職員研修を実施しました。								
事業実績 (詳細説明) 事業一覧表/状況写真/図面等	委託料 (①業務委託料 (物件費)) ■ DX推進支援業務委託料 5,966,400円 委託内容 三次市DX推進本部事務局支援, 職員ワーキンググループ等への活動支援・助言, 職員研修 ■ 三次市官民共創DXコンソーシアムWEBサイト保守 76,800円 委託内容 三次市官民共創DXコンソーシアムの取組をWEB上で発信するためのHP作成及び更新, 並びにその保守業務								
	負担金 (④負担金 (その他)) ■ SHIBUYA QWS (渋谷キューズ) の利用負担金 715,000円 実施状況 10月利用開始, 11月三次市新ふるさとサポーターキックオフイベント「Re : Start三次 in 渋谷」開催, 令和6年3月SDGsワークショップ開催, プロジェクトベース (コワーキングスペース) 延51人利用								
別添資料等	無								
(事業一覧等)	   新ふるさとサポーターキックオフイベント 職員ワーキンググループ								
成果/評価 * 事業を執行したことにより, どのような成果や効果をもたらしたのか	SHIBUYA QWS (渋谷キューズ) ではイベントやコワーキング利用を通して, 東京在住の三次市関係者の活動の拠点づくり, シティ・プロモーションや都市圏企業とのつながり醸成を図りました。また三次市DX推進本部を中心に, 庁内外においてDX (デジタルトランスフォーメーション) の変革意識を組織に根付かせる取組を推進しました。								

款	項	目	担当部局・課名		情報政策監情報政策課				
2	1	7							
事業名			スマート行政推進事業						
事業区分			継続事業		第4節 美しい風景を後代に伝える「環境づくり」				
事業 (経費) 内の主 な費目	節名称		細節名称		予算現額	決算額	繰越額	不用額	執行率%
	① 委託料		①業務委託料(物件費)		5,016	5,016	0	0	100.0%
	② 使用料及び賃借料		⑨その他使用料及び賃借料		7,640	7,299	0	341	96.0%
	③ 役務費		①通信運搬費		1,987	1,656	0	331	83.0%
	④								
	⑤								
補正 区分	6月補正		12月補正		⑥(①~⑤の計) →		13,971	決算に関する説明書	
	9月補正		3月補正	○	⑦その他の節の決算額 * 該当なし"0"を挿入 →		0	該当/頁	102
	臨時会 補正				⑧(⑥+⑦) 事業決算合計額 →		13,971	該当/頁	105
100万円以上の不用額が生じた理由(該当のみ)									
歳入に関する 項目	決算額 (⑧)		特定財源内訳				一般財源		
			国庫支出金	県支出金	市債	負担金等その他			
令和5年度	13,971		0	0	0	0	13,971		
特定財源 内訳	財源区分		補助金・負担金・交付金等の名称						
	国庫支出金								
	県支出金								
	負担金等その他								
事業内容及び めざした目的 (具体的に)	行政手続きの利便性向上と内部事務の効率化を目的に、オンライン申請事務の拡大や機能拡充、ペーパーレス化の取組、生成AI等のデジタル技術の活用に取り組みました。								
事業実績 (詳細説明) 事業一覧表/状況写真/図面等	委託料(①業務委託料(物件費))								
	RPA運用保守(おくやみサービス) 3,751,000円 生成AI(実証) 770,000円 遠隔相談システム(実証) 495,000円								
別添資料等 無 (事業一覧等)	使用料及び賃借料(⑨その他使用料及び賃借料)								
	タブレットのセキュリティ回線使用料 92,400円 タブレットのモバイル機器管理システム使用料 87,120円 議事録作成システム利用料 1,320,000円 ZOOM利用料 310,420円 RPA利用料 4,620,000円 汎用予約申請システム利用料 605,000円 遠隔相談システム利用料(実証) 264,086円								
成果/評価 * 事業を執行したことにより、どのような成果や効果をもたらしたのか	生成AIや遠隔相談システムの実証運用や、オンライン申請の拡充、ペーパーレス化の推進を図るとともに、引き続きAIを用いた議事録作成システム、リモートツール等の活用を行いました。生成AIについては一定の効果が認められましたので、利用に際しての取扱いをガイドラインに定め、令和6年度より業務への利用を開始しています。								

生成AI利用件数

年度	利用件数
R5.12	483
R6.1	318
R6.2	376
R6.3	397
R6.4	407
R6.5	480
R6.6	883
R6.7	317

生成AIの利用方法(アンケート結果)

利用方法	割合
挨拶文	40%
答弁作成	17%
検索	15%
その他	19%
要約・校正	9%